

一般会計総額

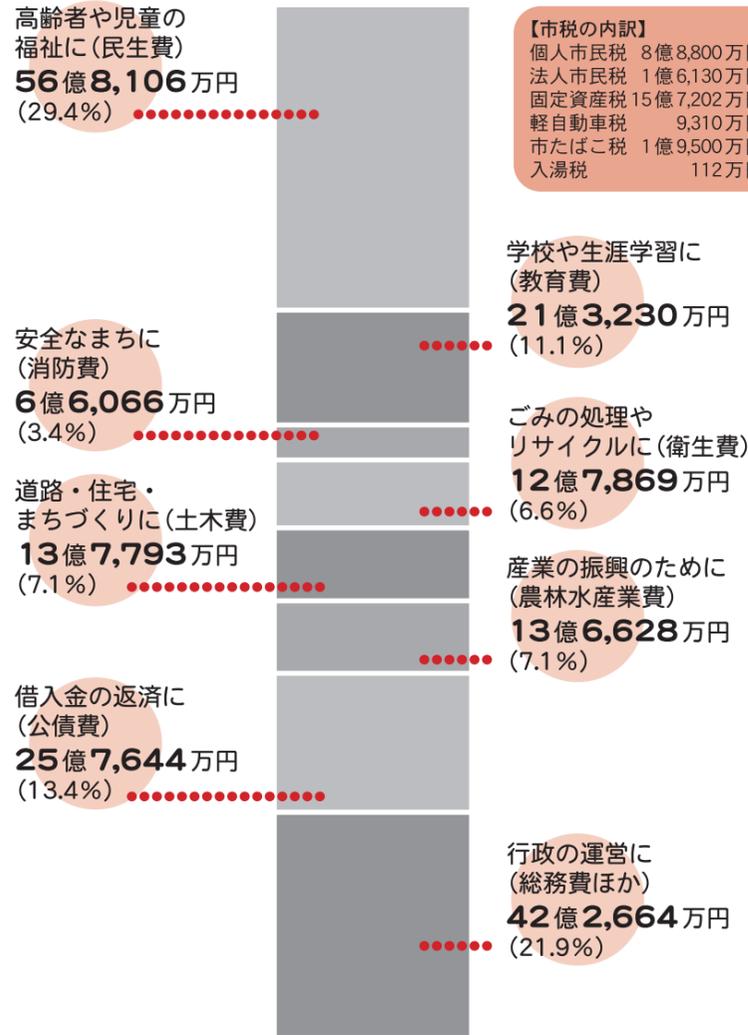
193億円

市民1人あたりの予算額・・・633,077円

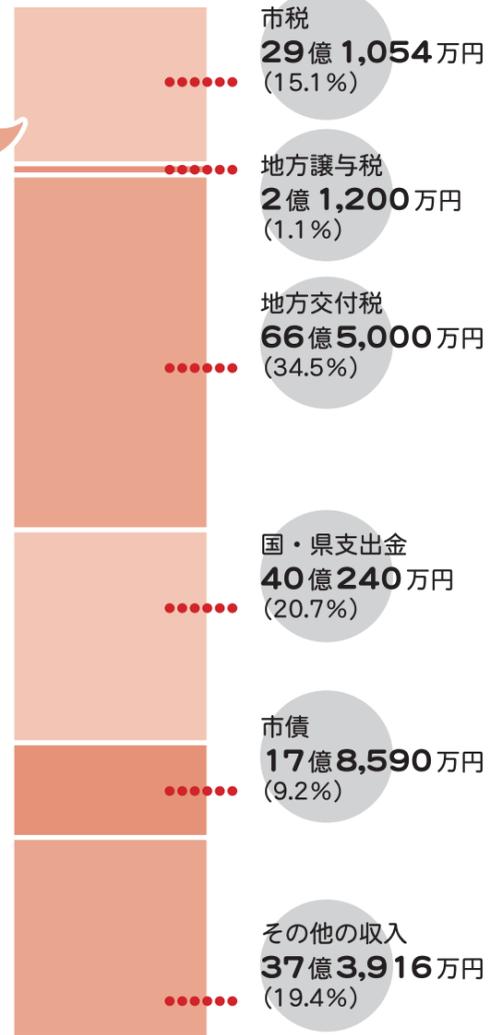
民生費	186,349円	土木費	45,199円
教育費	69,944円	農林水産業費	44,817円
消防費	21,671円	公債費	84,512円
衛生費	41,943円	総務費ほか	138,642円

※1人あたりの数値は平成28年3月31日現在の人口30,486人で割ったものです

一般会計歳出



一般会計歳入



【市税の内訳】
 個人市民税 8億8,800万円
 法人市民税 1億6,130万円
 固定資産税 15億7,202万円
 軽自動車税 9,310万円
 市たばこ税 1億9,500万円
 入湯税 112万円

特別会計 総額約103億円

国民健康保険	45億9,305万円
後期高齢者医療保険	3億7,359万円
介護保険	36億7,606万円
地域包括支援センター事業	5,159万円
簡易水道事業	3億323万円
農業集落排水事業	1億7,939万円
公共下水道事業	8億7,536万円
特定環境保全公共下水道事業	2億1,936万円

公営企業会計 総額約36億円

水道事業	(収益的支出)	3億9,549万円
	(資本的支出)	2億9,013万円
工業用水道事業	(収益的支出)	2,002万円
	(資本的支出)	1,317万円
山香病院事業	(収益的支出)	26億7,200万円
	(資本的支出)	2億3,673万円

※数値は広報誌用に端数を処理しているため、合計などに差が出る場合があります。

人口減少の抑止や地域活性化のために、
 新産業の創出など多様な事業を展開。
 過去最大の予算規模に。

杵築市では、健全な行財政運営を維持するため各種の行政改革を実施してきましたが、依然として厳しい状況です。
 28年度当初予算では、地域や産業の活性化、保健・医療の充実、子育て支援、教育環境の整備など、重点事業を集中的に実施します。

歳入

市税収入は、経済情勢の若干の回復による法人市民税や太陽光発電設備の設置による固定資産税の増が見込まれることから、前年度比約4・6%増の29億1054万円とされています。

地方交付税は、27年国勢調査に基づく人口の減少や算定の見直しを考慮し、前年度より1・5%減の66億5000万円としました。

国・県支出金は前年度より5・9%増加の40億240万円を計上しています。

国庫支出金は年金生活者支援臨時福祉給付金などにより8・2%増、県支出金は子ども・子育て支援事業やため池緊急防災体制整備促進

歳出

進事業のため3・0%増となっています。
市債は17億8590万円を計上。小学校耐震工事や公民館の改築の終了により、前年度より22・7%減少しています。

一方、**寄附金**は、ふるさと納税が増加していることから、大幅増の3億200万円とされています。

総務費が前年度比53・0%増の34億7599万円となっています。これは、地方創生への取組み、基金の積立や退職者数の増加によるものです。

一方、**教育費**は小学校耐震工事などの終了によ

て、前年度より21・4%減の21億3230万円となっています。

保健・医療・福祉の充実のための予算としては、医療機関についての再検討や市立病院の位置づけを協議するため地域医療再生事業1069万円を計上。全世代で歯科衛生状態が危ぶまれることから新規に歯科保健推進事業として246万円を計上しています。

子育て支援としては、県内他市町村に先駆け、妊娠期から子育て期までをワンストップ窓口で支援する「子育て世代包括支援センター」を設置。このセンターの管理・運営費用に1249万円を計上しています。

また、こども園等の保育料を国基準よりも低くする市単独の軽減措置も引き続き実施します。

地域の活性化対策として、本年度は地方創生の取組みの2年度目にあたることから、新しい産業の創造を図るため「創業支援事業」604万円や「薬用植物栽培支援事業」634万円などを計上しています。

「安心」「活力」

28年度予算編成のキーワードは

で大幅な増額となっており、簡易水道事業が「相原簡易水道拡張事業」によって前年度比32・2%増、公共下水道事業が「雨水ポンプ場整備工事」により31・0%増となっています。

特別会計では2つの事業